

フランクリン・テンプレトン・ 米国連続増配株ファンド (年2回決算型)

旧名称：LM・米国連続増配株ファンド（年2回決算型）

運用報告書（全体版）

第12期 決算日 2023年3月20日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「フランクリン・テンプレトン・米国連続増配株
ファンド（年2回決算型）」は、2023年3月20日に第12
期の決算を行いましたので、期中の運用状況と収益分
配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げ
ます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社（金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第417号）はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2017年5月31日から2027年3月23日まで	
運用方針	主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「フランクリン・テンプレトン・米国連続増配株マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	フランクリン・テンプレトン・米国連続増配株マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎年3月20日及び9月20日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

○最近5期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株組 入比率	株先 物比率	投資信託 組入比率	純資 産額	
		税 分	込 配	み 金					騰 落
	円		円		%	%	%	百万円	
8期(2021年3月22日)	12,563		0		20.2	81.9	—	14.0	2,139
9期(2021年9月21日)	13,277		0		5.7	79.6	—	14.6	2,312
10期(2022年3月22日)	15,669		0		18.0	79.0	—	13.6	2,458
11期(2022年9月20日)	18,173		0		16.0	75.4	—	13.1	3,397
12期(2023年3月20日)	16,504		0		△9.2	81.5	—	15.4	3,239

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準	価額		株組 入比率	株先 物比率	投資信託 組入比率
		騰 落	率			
(期首)	円		%	%	%	%
2022年9月20日	18,173		—	75.4	—	13.1
9月末	17,081		△6.0	80.6	—	14.0
10月末	18,726		3.0	81.2	—	13.9
11月末	18,112		△0.3	81.4	—	13.7
12月末	17,399		△4.3	80.4	—	14.3
2023年1月末	17,042		△6.2	80.9	—	15.8
2月末	17,432		△4.1	79.1	—	15.6
(期末)						
2023年3月20日	16,504		△9.2	81.5	—	15.4

(注) 騰落率は期首比です。

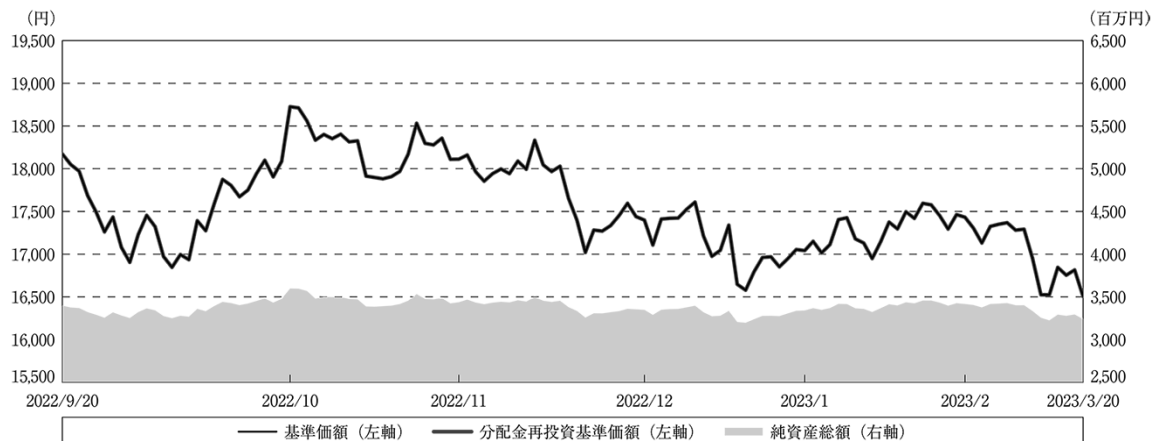
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年9月21日～2023年3月20日)



期 首：18,173円

期 末：16,504円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率：△ 9.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2022年9月20日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)は、マイナスとなりました。

米ドル・円相場が米ドル安・円高となったことから、為替要因がマイナスとなりました。株式要因についてもマイナスとなりました。

当期の米国株式相場は、小幅に上昇しました。

期の前半は、米連邦準備制度理事会（FRB）が積極的な利上げを続けるとの見方から、一段の金融引き締めが米国景気の悪化を招くとの懸念が広がり、株価は下落しました。その後は、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が浮上したことから、株価は上昇に転じました。

期の半ばは、インフレ・ピークアウトの観測から積極的な金融引き締めの長期化に対する警戒感が和らいだことにより、株価は上昇しました。その後は、FRBが利上げ幅の縮小を決定したものの、利上げを継続する姿勢を示したことから、景気悪化の懸念が改めて広がり、株価は下落しました。

期の後半は、インフレ上昇率が鈍化し、FRBが利上げ幅を縮小するとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。その後は、FRBの利上げが続くとの見方が改めて意識され、株価は下落しました。さらに、米銀の相次ぐ破綻を受けて金融システム不安が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、株価の下落が一時加速しました。

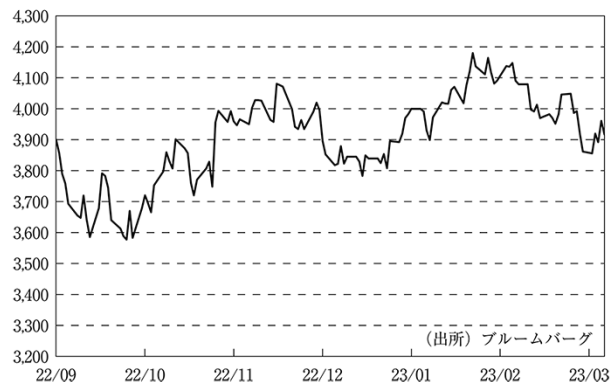
当期の米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

期の前半は、FRBが積極的な利上げを続けるとの見方が根強い中、米ドル買い・円売りが進みました。その後は、FRBが利上げペースを緩めるとの観測が浮上したことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

期の半ばは、日銀が長短金利操作（イールドカーブ・コントロール=YCC）で長期金利の上限引き上げを決定したことを受けて、日銀の大規模な金融緩和策が修正され、日米金利差が縮小するとの思惑が浮上したことから、米ドル売り・円買いが強まりました。

期の後半は、日銀による金融緩和策修正の思惑が後退したことや、FRBが利上げを続けるとの見方が改めて意識されたことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、米銀の相次ぐ破綻を受けてFRBの利上げ観測が後退したことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

米国S&P 500指数の推移



米ドル／円レートの推移



当ファンドは、主に「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

分配金

(2022年9月21日～2023年3月20日)

分配金につきましては、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第12期
	2022年9月21日～ 2023年3月20日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	7,503

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2022年9月21日～2023年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	148	0.840	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(72)	(0.409)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(72)	(0.409)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.050	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(7)	(0.042)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(1)	(0.008)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	8	0.046	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(4)	(0.020)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に 係る費用
（ 業 務 委 託 費 用 ）	(0)	(0.000)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
（ そ の 他 1 ）	(1)	(0.006)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
（ そ の 他 2 ）	(0)	(0.000)	金銭信託預入に係る手数料等
合 計	165	0.936	
期中の平均基準価額は、17,632円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

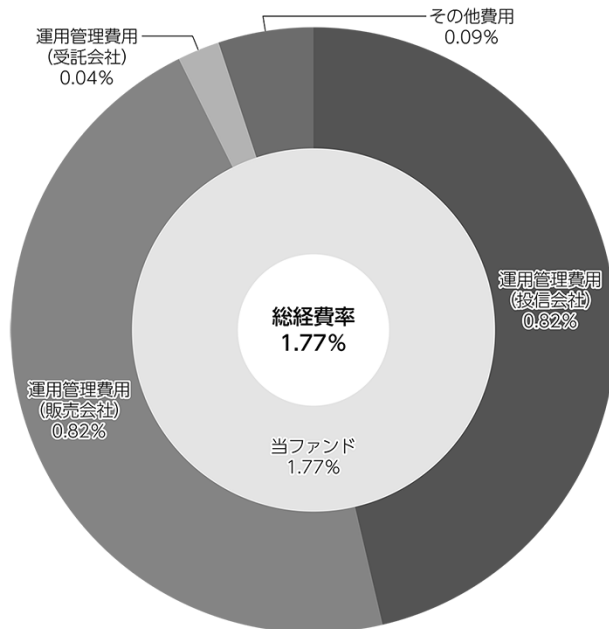
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.77%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年9月21日～2023年3月20日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド	千口 300,222	千円 578,587	千口 229,365	千円 447,285

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年9月21日～2023年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額		2,647,118千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額		5,528,953千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)		0.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年9月21日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2022年9月21日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年9月21日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド	千口 1,720,108	千口 1,790,965	千円 3,268,690

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンド	千円 3,268,690	% 99.9
コール・ローン等、その他	3,183	0.1
投資信託財産総額	3,271,873	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) フランクリン・templton・米国連続増配株マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(6,557,373千円)の投資信託財産総額(6,700,835千円)に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月20日における邦貨換算レートは1米ドル=132.68円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,271,873,371
フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株マザーファンド(評価額)	3,268,690,363
未収入金	3,183,008
(B) 負債	32,415,740
未払解約金	3,183,008
未払信託報酬	28,394,136
その他未払費用	838,596
(C) 純資産総額(A-B)	3,239,457,631
元本	1,962,885,424
次期繰越損益金	1,276,572,207
(D) 受益権総口数	1,962,885,424口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,504円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

1,869,661,593円

期中追加設定元本額

330,279,523円

期中一部解約元本額

237,055,692円

○損益の状況 (2022年9月21日～2023年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	△ 277,876,919
売買益	12,524,351
売買損	△ 290,401,270
(B) 信託報酬等	△ 29,232,732
(C) 当期損益金(A+B)	△ 307,109,651
(D) 前期繰越損益金	706,397,826
(E) 追加信託差損益金	877,284,032
(配当等相当額)	(735,469,661)
(売買損益相当額)	(141,814,371)
(F) 計(C+D+E)	1,276,572,207
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,276,572,207
追加信託差損益金	877,284,032
(配当等相当額)	(736,718,124)
(売買損益相当額)	(140,565,908)
分配準備積立金	736,123,884
繰越損益金	△ 336,835,709

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<分配金の計算過程>

決 算 期	当 期
(A) 配 当 等 収 益(費用控除後)	29,726,058円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収 益 調 整 金	736,718,124
(D) 分 配 準 備 積 立 金	706,397,826
分 配 対 象 収 益 額(A+B+C+D)	1,472,842,008
(1万口当たり収益分配対象額)	(7,503)
収 益 分 配 金	0
(1万口当たり収益分配金)	(0)

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドならびにマザーファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年12月21日)

フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド

旧名称：LM・米国連続増配株マザーファンド

運用状況のご報告

第6期 決算日 2023年3月20日

(計算期間：2022年3月23日～2023年3月20日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「フランクリン・テンプルトン・米国連続増配株マザーファンド」の第6期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。 2. 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	円	騰落率				
2期(2019年3月20日)	11,570	18.3	79.3	—	13.3	2,487
3期(2020年3月23日)	9,100	△21.3	81.6	—	9.9	2,667
4期(2021年3月22日)	13,425	47.5	81.2	—	13.9	3,362
5期(2022年3月22日)	17,029	26.8	78.3	—	13.5	3,964
6期(2023年3月20日)	18,251	7.2	80.8	—	15.3	6,696

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		株組入比率	株先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率			
(期首) 2022年3月22日	17,029	—	78.3	—	13.5
3月末	17,873	5.0	80.7	—	13.9
4月末	18,815	10.5	78.2	—	13.5
5月末	18,838	10.6	81.6	—	13.8
6月末	19,193	12.7	83.1	—	13.7
7月末	19,272	13.2	79.7	—	14.2
8月末	19,569	14.9	81.5	—	14.2
9月末	18,727	10.0	80.6	—	14.0
10月末	20,558	20.7	81.0	—	13.9
11月末	19,914	16.9	81.1	—	13.6
12月末	19,161	12.5	80.1	—	14.2
2023年1月末	18,798	10.4	80.4	—	15.7
2月末	19,251	13.0	78.5	—	15.5
(期末) 2023年3月20日	18,251	7.2	80.8	—	15.3

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年3月23日～2023年3月20日)



○基準価額の変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）は、プラスとなりました。

米ドル・円相場が米ドル高・円安となったことから、為替要因がプラスとなりました。一方、株式要因についてはマイナスとなりました。

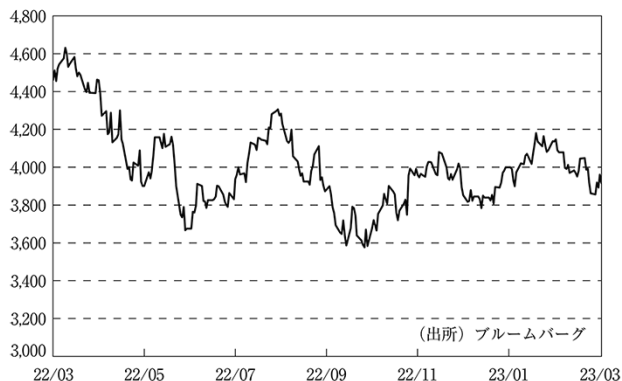
当期の米国株式相場は、下落しました。

期の前半は、インフレ抑制のために米連邦準備制度理事会（FRB）が金融引き締めペースを速めるとの見方が広がったことなどから、株価は下落しました。さらに、FRBの金融引き締めが景気後退を招くとの警戒感から、売り圧力が強まる展開となりました。

期の半ばは、FRBの利上げペース加速に対する過度の警戒感が和らいだことにより、株価は反発しました。その後は、FRBが利上げを継続するとの見方が改めて広がったことなどから、株価は下落しました。

期の後半は、インフレ・ピークアウトの観測から積極的な金融引き締めの長期化に対する警戒感が和らいだことから、株価は上昇しました。その後は、FRBの利上げが続くとの見方が改めて意識されたことや、米銀の相次ぐ破綻を受けて金融システム不安が高まり、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、株価は下落しました。

米国S&P 500指数の推移



当期の米ドル・円相場は、米ドル高・円安となりました。

期の前半は、FRBが金融引き締めペースを加速するとの見方が広がった一方で、日銀が金融緩和策を維持する姿勢を継続していることから、日米の金融政策の方向性の違いが意識される中、米ドル買い・円売り優勢の展開が続きました。

期の半ばは、米ドル売り・円買いが優勢となる場面も見られましたが、FRBが積極的な金融引き締め姿勢を見せる一方で、日銀が大規模な金融緩和策を維持したことから、日米の金融政策の方向性の違いが引き続き意識される中、米ドル買い・円売りが優勢となりました。

期の後半は、日銀の大規模な金融緩和策が修正されるとの思惑が浮上したことから、米ドル売り・円買いが強まりましたが、日銀の金融緩和策修正の思惑が後退するとともに、FRBが利上げを継続するとの見方が改めて意識されると、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、米銀の相次ぐ破綻を受けてFRBの利上げ観測が後退したことから、米ドル売り・円買いが優勢となりました。

米ドル／円レートの推移



当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主に米国の金融商品取引所に上場している株式および不動産投資信託を含む投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期の運用においては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行いました。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、米国の連続増配を行っている企業の株式および不動産投資信託を含む投資信託証券への投資を目的としたファンドです。ポートフォリオにおいては、一定期間にわたって実質的に連続増配をしている銘柄の中から、財務の健全性や収益の安定性等に着目して組入れを行います。また、銘柄および業種の分散等を考慮してポートフォリオの構築を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 24 (21) (3)	% 0.127 (0.109) (0.018)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	0 (0) (0)	0.001 (0.001) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他 1) (そ の 他 2)	8 (6) (0) (1) (0)	0.040 (0.032) (0.002) (0.007) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 権利処理に伴う費用（外国税額も含む） 金銭信託預入に係る手数料等
合 計	32	0.168	
期中の平均基準価額は、19,164円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,828 (16)	千米ドル 29,393 (-)	百株 1,697	千米ドル 12,596

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
アメリカ	百口	千米ドル	百口	千米ドル
AGREE REALTY CORP	52	364	—	—
CUBESMART	173	730	3	13
DIGITAL REALTY TRUST INC	86	983	28	319
ESSEX PROPERTY TRUST INC	37	886	—	—
FEDERAL REALTY INVS TRUST	38	402	18	197
GETTY REALTY CORP	33	112	—	—
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	64	286	13	56
REALTY INCOME CORP	92	612	2	12
SL GREEN REALTY CORP	72	400	126	507
STAG INDUSTRIAL INC	76	257	5	15
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	2	13	—	—
WP CAREY INC	73	584	4	33
小計	803	5,636	199	1,155

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2022年3月23日～2023年3月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,661,858千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,007,805千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.13

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年3月20日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ALLETE INC	13	40	256	33,997	公益事業
AMERICAN ELECTRIC POWER	85	136	1,240	164,614	公益事業
AMERICAN FINANCIAL GROUP INC	16	—	—	—	金融
AMGEN INC	39	63	1,467	194,760	ヘルスケア
AVISTA CORP	21	46	195	25,875	公益事業
CME GROUP INC	35	76	1,424	189,016	金融
CMS ENERGY CORP	45	140	860	114,119	公益事業
COCA-COLA COMPANY	145	239	1,437	190,676	生活必需品
CONSOLIDATED EDISON INC	86	139	1,337	177,431	公益事業
DUKE ENERGY CORP	9	150	1,453	192,845	公益事業
EVERGY INC	78	157	943	125,182	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	77	154	1,170	155,275	公益事業
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL	—	272	874	116,047	金融
FLOWERS FOODS INC	75	128	343	45,569	生活必需品
HORMEL FOODS CORP	88	183	702	93,166	生活必需品
IDACORP INC	—	23	248	32,923	公益事業
INTL BUSINESS MACHINES CORP	70	—	—	—	情報技術
JOHNSON & JOHNSON	49	97	1,480	196,456	ヘルスケア
KELLOGG CO	128	180	1,167	154,949	生活必需品
KIMBERLY-CLARK CORP	62	101	1,272	168,786	生活必需品
LANCASTER COLONY CORP	1	—	—	—	生活必需品
LEGGETT & PLATT INC	64	158	478	63,528	一般消費財・サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	21	33	1,558	206,759	資本財・サービス
MCDONALD'S CORP	38	57	1,541	204,558	一般消費財・サービス
MERCK & CO. INC.	111	135	1,414	187,677	ヘルスケア
MERCURY GENERAL CORP	18	—	—	—	金融
NEW JERSEY RESOURCES CORP	24	—	—	—	公益事業
NORTHWEST BANCSHARES INC	51	—	—	—	金融
NORTHWESTERN CORP	20	46	263	34,962	公益事業
OGE ENERGY CORP	121	136	487	64,666	公益事業
OLD REPUBLIC INTL CORP	105	249	585	77,658	金融
PEPSICO INC	54	90	1,588	210,799	生活必需品
PFIZER INC	75	—	—	—	ヘルスケア
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	95	164	1,554	206,271	生活必需品
PINNACLE WEST CAPITAL	70	93	725	96,213	公益事業
PORTLAND GENERAL ELECTRIC CO	34	73	352	46,722	公益事業
PREMIER FINANCIAL CORP	—	12	24	3,315	金融
T ROWE PRICE GROUP INC	—	82	893	118,547	金融
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	102	152	1,069	141,875	金融
PROCTER & GAMBLE CO/THE	59	106	1,522	202,022	生活必需品
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	67	—	—	—	金融
SEMPRA ENERGY	49	—	—	—	公益事業
JM SMUCKER CO/THE	53	83	1,267	168,163	生活必需品
SOUTHERN CO/THE	108	72	491	65,224	公益事業
SOUTHSIDE BANCSHARES INC	12	13	43	5,762	金融
SOUTHWEST GAS HOLDINGS INC	26	—	—	—	公益事業
SPIRE INC	18	42	294	39,013	公益事業
3M CO	56	123	1,271	168,644	資本財・サービス

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
UNIVERSAL CORP/VA	9	14	73	9,777	生活必需品	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	189	408	1,503	199,532	コミュニケーション・サービス	
WEC ENERGY GROUP INC	63	129	1,222	162,266	公益事業	
WALGREENS BOOTS ALLIANCE INC	89	—	—	—	生活必需品	
WASHINGTON TRUST BANCORP	6	7	24	3,309	金融	
WESBANCO INC	16	26	82	10,938	金融	
XCEL ENERGY INC	86	180	1,209	160,488	公益事業	
MEDTRONIC PLC	—	174	1,367	181,469	ヘルスケア	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,054	5,203	40,788	5,411,867	
		51	45	—	<80.8%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当期		比率		
		口数	評価額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(アメリカ)	百口	百口	千米ドル	千円	%	
AGREE REALTY CORP	35	87	598	79,362	1.2	
CUBESMART	55	225	1,046	138,847	2.1	
DIGITAL REALTY TRUST INC	49	107	1,081	143,509	2.1	
ESSEX PROPERTY TRUST INC	17	54	1,132	150,205	2.2	
FEDERAL REALTY INVS TRUST	42	62	576	76,520	1.1	
GETTY REALTY CORP	—	33	117	15,524	0.2	
NATIONAL RETAIL PROPERTIES	63	115	483	64,158	1.0	
REALTY INCOME CORP	112	203	1,248	165,622	2.5	
SL GREEN REALTY CORP	53	—	—	—	—	
STAG INDUSTRIAL INC	61	132	422	56,059	0.8	
UNIVERSAL HEALTH RLTY INCOME	3	6	32	4,252	0.1	
WP CAREY INC	57	126	981	130,255	1.9	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	552	1,155	7,720	1,024,318	
		11	11	—	<15.3%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,411,867	80.8
投資証券	1,024,318	15.3
コール・ローン等、その他	264,649	3.9
投資信託財産総額	6,700,835	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産 (6,557,373千円) の投資信託財産総額 (6,700,835千円) に対する比率は97.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、3月20日における邦貨換算レートは1米ドル=132.68円です。

○特定資産の価格等の調査

(2022年3月23日～2023年3月20日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年3月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,700,835,935
コール・ローン等	245,890,512
株式(評価額)	5,411,867,878
投資証券(評価額)	1,024,318,764
未収配当金	18,758,781
(B) 負債	3,933,235
未払金	433,630
未払解約金	3,499,322
未払利息	283
(C) 純資産総額(A-B)	6,696,902,700
元本	3,669,312,221
次期繰越損益金	3,027,590,479
(D) 受益権総口数	3,669,312,221口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,251円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	2,328,266,477円
期中追加設定元本額	3,088,877,388円
期中一部解約元本額	1,747,831,644円

(注) 期末における元本の内訳

フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株ファンド(3ヵ月決算型)	1,878,347,143円
フランクリン・テンブルトン・米国連続増配株ファンド(年2回決算型)	1,790,965,078円

○損益の状況 (2022年3月23日～2023年3月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	205,157,608
受取配当金	200,885,268
受取利息	3,170,700
その他収益金	1,212,002
支払利息	△ 110,362
(B) 有価証券売買損益	△ 24,355,721
売買益	579,272,474
売買損	△ 603,628,195
(C) 保管費用等	△ 2,459,451
(D) 当期損益金(A+B+C)	178,342,436
(E) 前期繰越損益金	1,636,516,772
(F) 追加信託差損益金	2,796,839,346
(G) 解約差損益金	△1,584,108,075
(H) 計(D+E+F+G)	3,027,590,479
次期繰越損益金(H)	3,027,590,479

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

当ファンドのファンド名称変更に伴う所要の約款変更を行いました。

(変更日：2022年12月21日)